

平成 28 年度予算の重点分野

- ◆地方創生実行元年…「総合戦略」の具体的な展開
- ◆市民や産学官金等との共創・協働による地域力の発揮

市民とともに築くまちづくり

市民と行政の連携・協働	市民と行政の連携・協働、国際・地域間交流活動の推進
自立した自治体経営の確立	総合的・計画的なまちづくり、効率的な行政経営の推進、職員の意識改革と能力開発

地域産業・経済の活性化

農林業の振興	農業の持続的な発展
商工業・観光の振興	活力ある商工業の形成、賑わいのある中心市街地の創出、魅力ある観光の展開
新産業の創出と雇用の確保	新産業の創出と雇用の確保

市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

子ども・子育ての支援	子育て支援体制の充実、児童の健全育成、療育体制の充実
教育の充実と生涯学習の推進	充実した教育環境の整備、生涯学習の推進
芸術文化・スポーツの振興	スポーツ環境の充実、芸術文化の振興
健康・福祉の推進	地域福祉の向上、健康づくりの推進、高齢者施策の推進、障がい者施策の推進、医療体制の充実

市民の安全・安心な暮らし

安全・安心な体制の確立	防災対策の強化、雪対策の推進、安全・安心な生活環境の確保
環境の保全と衛生対策	循環型社会の形成推進、環境衛生対策の推進、緑豊かな環境の整備
快適な市民生活の基盤整備	住宅・住環境の整備、移住・定住の促進

岩見沢の持つ地域特性や優位性を活かし、誰もが明るく生きがいを持ち、快適に暮らせる健康コミュニティの構築

市政運営の基本姿勢

そのためには、行政のみならず、市民、町会、市民活動団体、企業、大学などさまざまな主体の皆さまとの共創・協働を軸とするオール岩見沢の体制で地域力を発揮していくことが何より重要であり、平成18年3月の合併後10年を迎えることとなりますが、「人口ビジョン」と「総合戦略」を踏まえ、新年度は岩見沢市の未来の扉を開ける一年となるよう先頭に立ち取り組んでまいります。

私が、市民の皆さまの付託を受け、市長として市政の舵取りを担わせていただいているから4年目を迎えました。

私は、これまでも市政運営の基本は、「市民の皆さまとの信頼」と申し上げておりますが、今後この姿勢を堅持し、市民の皆さまの中に積極的な出向き、多くの方々と対話し、ともに知恵を絞り、市民の声を大切に徹底した現場主義のもと、市民本位の市政、開かれた市政の実現に努めてまいります。

そのためには、市役所はサービスであり、市民の役に立つ所であることを基本に市民の満足度を高め、市役所のレベルアップと市政のステップアップを目指して市役所改革に取り組んでまいります。

次のページから、平成28年度予算の重点分野を紹介

平成 28 年度 市政方針と 予算

はつめり

平成27年度は、人口減少問題を市政の最重要課題と位置付け、5月に人口減少問題対策本部を設置し、若手職員による組織横断型課題対策チーム(CFT)からの提案、市民の皆さまや産学官金労等で構成される総合戦略等推進委員会、さらには市議会地方創生特別委員会などからのご意見等を踏まえ、1月に

自立した地域経営の推進 (地域リノベーション)

予算総額	951億7,000万円
一般会計	503億円(総合戦略事業予算 7億2,600万円 平成27年度補正予算含む)
特別会計	232億700万円
企業会計	216億6,300万円

当市の将来展望を示す「人口ビジョン」と5年間の施策の方向を示す「総合戦略」を策定いたしました。

新年度は、「総合戦略」に基づき具体的な施策を展開する「地方創生実行元年」と位置付け、当市のICT環境、農と食、芸術文化・スポーツ、子ども・子育て支援などの「強み」と、豊かな自然環境や交通アクセスの良さといった「優位性」をさらに磨き伸ばすなど、施策のパッケージ化を図りながら相乗効果を高め、当市に「住み続けたい」、他のまちから当市に「住みたい」という意識を喚起し、出生率の向上や子育て世代等の転入の増加等を図ってまいります。

また、超高齢社会を迎える中、市民の皆さまにこれまで以上に健康への関心を高めていただき、適切な健康管理を行っていただくライフスタイルの定着を図り、いつまでも健康で快適に暮らしていただくことが、「まち」全体の元気や活力の維持・向上につながっていくものと考えており、新年度は特に「健康コミュニティ」の構築に力を入れてまいります。

私は、「行政改革大綱」の基本理念として「経営型行政運営」を掲げましたが、さらに自立した地域経営の推進を目指し、引き続き当市の付加価値を高めるとともに新たな価値を創造し、「まち」を創生・刷新していく、いわば地域の「リノベーション」に取り組んでまいります。

市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援

子どもたちが健やかにたくましく成長し笑顔があふれ、子育ても笑顔で楽しくできるまちの実現に向け、子育て支援拠点を核として、子育てを多方面からサポートするとともに、質の高い教育環境、生涯学習・芸術文化・スポーツの振興を図るほか、市民の健康の保持・増進、疾病の予防や早期発見への対応を進めるなど、良質な子育て環境や市民の健康な暮らしを守る取り組みを推進します。



ベビーマッサージ講習会

子ども・子育ての支援

《子育て支援体制の充実》

- ▶乳幼児等医療助成事業【2億1,202万円】
小学3年生までの通院医療費の無料化、および小学6年生までだった入院医療費の無料化を中学3年生まで延長
- ▷子ども・子育て支援事業【2,728万円】
「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを中心とした子育て相談や子育て短期支援等を実施
- ▶保育所入所運営事業【11億2,177万円】
第3子以降保育料無料化に加え、同時入所の場合の第2子保育料無料化、保育料の減額・細分化により、負担軽減を実施
- ▶あそびの広場運営事業【3,280万円】
こども・子育てひろば「えみふる」の中心にある屋内型の遊び場「あそびの広場」の管理運営
- ▷栗沢地域子育て施設等整備事業【3億7,730万円】
保育所と幼稚園を一体的に運営する認定こども園の建設工事を実施

教育の充実と生涯学習の推進

《充実した教育環境の整備》

- ▶学力向上対策事業【293万円】
中学生を対象とする「土曜学習会」の開催。小学校数校で「囲碁授業」、小学生対象に「土

曜キッズ英会話」を実施

- ▶学校給食共同調理所整備事業【6億1,400万円】
学校給食共同調理所の基本設計・実施設計を行い、建設工事に着手

芸術文化・スポーツの振興

《芸術文化の振興》

- ▷文化のまちづくり事業【1,200万円】
野外音楽堂や市民会館等を拠点として、市民に多彩なジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供

健康・福祉の推進

《健康づくりの推進》

- ▶健康づくり拠点整備事業【1億3,443万円】
第2ポルタ1階に、健康づくりを中心とした施設を建設
- ▶健康コミュニティ推進事業【1,216万円】
市民自らが健康に関心を持ち、自らの健康状態を把握しながら健康管理するライフスタイルに向け、産学官で「健康コミュニティ」を推進
- ▶健康寿命延伸事業【8,501万円】
健康増進計画に基づき、健康の保持増進、疾病の予防および早期発見につながる事業を積極的に推進。がんの早期発見・早期治療を推進するため、検診の自己負担額を大幅に引き下げ、受診率の向上を図る

▶：新規・拡充事業 ▷：継続事業

市民の安全・安心な暮らし

市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上に資するため、防災対策や雪対策の充実・強化に努めるとともに、循環型社会の形成を目指し、ごみの分別、減量、再資源化を推進するほか、消防・救急活動、災害対応の拠点となる消防庁舎の移転新築、人口減少対策となる移住・定住の促進の取り組みなどを推進します。



防災訓練

安全・安心な体制の確立

《防災対策の強化》

- ▷防災対策事業【2,565万円】
体験型防災訓練の実施。避難行動要支援者への対応。避難勧告等の判断・伝達マニュアルの公表
- ▷消防庁舎建設事業【14億5,153万円】
消防庁舎の移転新築工事を実施(平成28・29年度)

《雪対策の推進》

- ▶除排雪事業【13億1,850万円】
冬期間の市民生活に欠かせない迅速かつ機動的な除排雪体制を確保

《安全・安心な生活環境の確保》

- ▷生活交通確保対策事業【4,309万円】
利便性の高い公共交通網の整備に向けた具体的な取り組みを検討
- ▷地域情報化推進事業【2,358万円】
ICT活用による「市民生活の質的向上」と「地域経済の活性化」を目指し、さまざまな分野での利活用を推進
- ▷栗沢地区整備事業【1億6,359万円】
栗沢支所旧庁舎解体工事、跨線橋長寿命化工事等を実施

環境の保全と衛生対策

《循環型社会の形成推進》

- ▶ごみ処理対策事業【13億1,682万円】

いわみざわ環境クリーンプラザの運営と、適正排出や分別徹底に向けた取り組みを実施

《環境衛生対策の推進》

- ▷墓地霊園管理造成事業【1億6,690万円】
緑が丘霊園拡張造成工事を実施
- 《緑豊かな環境の整備》
- ▷利根別原生林保全事業【1億6,667万円】
利根別原生林基本計画を基に調査を実施。大正池の復旧工事を実施

快適な市民生活の基盤整備

《住宅・住環境の整備》

- ▷道路新設改良事業【19億6,030万円】
道路整備5か年計画や地域要望等に基づき、道路改良舗装や歩道造成、防じん処理等を実施
- ▶市営住宅建設事業【8億4,190万円】
栗沢栄団地の建替工事(2か年工事2年目)2条団地の建替工事を実施

《移住・定住の促進》

- ▶移住定住促進事業【4,440万円】
空き家等の紹介や相談窓口の設置、移住者が住宅を取得する際の助成、結婚支援、移住を検討している方へのお試し住宅の提供を行うことで、移住定住を促進

▶：新規・拡充事業 ▷：継続事業

市民とともに築く まちづくり

「岩見沢市まちづくり基本条例」の基本理念のもと、市民の市政参画を進め、市政地区懇談会などを通じて積極的に説明責任を果たしながら、市民ニーズを的確に把握し、市民と行政の連携・協働を促進するとともに、行政改革大綱の基本理念である「経営型行政運営」への転換に向けて、職員の意識改革や能力開発を促し、未来に誇りを持って引き継ぐことができるまちづくりを推進します。



地域おこし推進員と地元の方、除雪ボランティアの皆さん

市民と行政の連携・協働

《市民と行政の連携・協働》

▷市民参画・協働のまちづくり推進事業【1,559万円】

市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、地域の実情に応じた住民自治を推進。まちづくり基本条例の周知によるまちづくりの推進

▶地域おこし推進事業【730万円】

市外に居住する意欲あふれる人材を「地域おこし推進員」として配置し、地域振興に資

する活動を推進

自立した自治体経営の確立

《効率的な行政経営の推進》

▷公共施設マネジメント推進事業【700万円】
公共施設再編基本計画を策定し、公共施設の適正配置に向けた取り組みを推進

《職員の意識改革と能力開発》

▷職員研修事業【735万円】
研修専門機関への派遣等を通じて、政策形成能力の向上および専門的知識の習得による職員力の向上を推進

▶：新規・拡充事業 ▷：継続事業

地域産業・経済の活性化

基幹産業である農業の振興を図るため、新規就農者の育成・確保や、ICTの活用による生産の効率化と省力化などを推進するほか、中小企業のニーズや実態を踏まえた融資制度による経営基盤の強化の推進、「まちなか活性化計画」に基づく中心市街地の賑わいの創出、地域特性を活かした観光の振興と、新たな産業の育成や雇用の創出などを推進し、地域産業・経済の活性化を図ります。



ICTを活用したトラクター運転とガイダンス機器

農林業の振興

《農業の持続的な発展》

▶新規就農・農業後継者育成支援事業【3,591万円】
就農支援制度の拡充などにより、新規参入者など新規就農者の育成・確保を図る

▶産地づくり推進事業【1億4,262万円】
高収益作物の導入、農業経営の効率化に資する農業機械の導入など、岩見沢産農産物の生産振興や産地化への取り組みを推進

▶ICT農業普及促進事業【2,200万円】
農業生産の効率化、省力化を推進するため、ICT関連機器の導入を支援

商工業・観光の振興

《活力ある商工業の形成》

▶公募型プレミアム付商品券等発行支援事業【8,921万円】

自主的にプレミアム付商品券等を発行する商店街や団体に事業費の補助を行い、地域経済の好循環を促進

《魅力ある観光の展開》

▶観光振興戦略推進事業【4,564万円】
観光ニーズを把握して、岩見沢市のブランド力を高めるための戦略を計画から実践へと展開

新産業の創出と雇用の確保

《新産業の創出と雇用の確保》

▶ICT活用型総合戦略推進事業【3,400万円】
地域特性であるICT環境を活用し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの創造や人材の育成等を有機的に連携させ展開

▶：新規・拡充事業 ▷：継続事業

平成28年度予算重点分野の取り組みは、一部を抜粋して掲載しています。詳細は市ホームページをご覧ください。

平成28年度の予算は、中長期財政計画「や、総合戦略」を踏まえ、選択と集中の視点に立ち、事業目的別予算編成の手法により、必要な事務事業の新設、既存の事務事業の見直しや再構築を行い、各事業の相乗効果を図るとともに、効果的な施策を推進し、当市の持続的発展と活力ある未来につなげる予算を編成いたしました。

その結果、一般会計の総額は、503億円、前年度比7.9%の増、特別会計と企業会計をあわせた全会計の総額は95億7千万円、前年度比5.1%の増となりました。

厳しい財政環境の中、財政調整基金から8億5千万円の繰り入れをいたしますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、重点的に取り組む分野として位置づけた施策をはじめ、施策全般にわたりの確に対応する予算を編成することができたものと考えております。

また、国の平成27年度補正予算が1月20日に成立しましたが、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応、また地方版総合戦略に基づく自治体の取り組みについて、地方創生加速化交付金が創設され、当市の強みであるICTを活用した農業の普及促進、地域の人材育成と雇用創出、スマート農業推進や除排雪効率化など地域課題解決、さらには地域の健康経営を推進するための事業などを予定しているところであり、この補正予算が、「総合戦略」の具体的な展開につながり、平成28年度予算の各種施策と相乗効果を生むことに期待しています。

なお、平成28年度総合戦略事業予算については、この補正予算分を含め、30事業、7億2千600万円を計上したところであります。

以上、平成28年度の市政方針と所信を申し上げます。

議員の皆さま並びに市民の皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(3月1日 市議会本会議での市政方針演説より)

問合せ先 市企画室